



タイトル	21世紀の「脱亜論」 — 中国・韓国との訣別
著者	西村 幸祐 (にしむら こうゆう)
出版社	祥伝社
発売日	2015年4月10日
ページ数	212頁

明治18(1885年)年に発表された「脱亜論」は、日中朝の三国で手を携えて欧米列強に
対峙していこうと考えていた福澤諭吉が、中朝の現状に絶望し、その路線を断念した諦念
を表明したものだ。

日本は明治以降一貫して、朝鮮が華夷秩序^{かゝい ちつじよ}から脱し、独立するよう多大な労力を払っ
たが、無駄に終わった。

100年たって今日また、韓国は華夷秩序に回帰しようとしている。最早、日本は「一衣帶
水」などという幻想は捨てて、中朝韓アジア以外の諸国と、今まで以上に紐帯^{ちゆうたい}を強め、連
帯を深めていかなければならないと著者は本書で述べている。

さて、さっそく目次を見てみよう。

序章	彼らに別れを告げるとき
第1章	新しい「脱亜論」の誕生
第2章	〈特定アジア〉三カ国と距離を置くべき理由
第3章	閉ざされたアジアから、開かれたアジアへ
第4章	アメリカに依存しない〈新・脱亜〉のあり方
あとがき	に代えて 崩壊する戦後秩序と日本の復活
	〈参考資料〉、「脱亜論」原文、「脱亜論」現代語訳、参考文献

福澤諭吉が「脱亜論」を書いた当時、まさに日本は時代の分水嶺で、もがき苦しんでい
た。その「脱亜論」の130年後の意味はどこにあるのか。実は、「脱亜論」はアジア蔑視で
はなく、特別な東アジアとは別の道を歩もうという「別亜論」に過ぎなかった。つまり、
閉じた特別なアジアから、開けた普通のアジアと連携し、世界と繋がるのが「21世紀の

脱亜論」というわけである。

福澤の「脱亜論」は、日本にとっては四回目の「脱亜論」である。

一回目は聖徳太子が小野妹子を遣隋使に派遣して、隋の皇帝 煬帝 へ「日出ずる 処の 天使……」という国書を届けた時である。日本は飛鳥時代に中国を宗主国とする華夷秩序から、すでに離脱したわけである。

二回目の「脱亜論」は菅原道真の遣唐使廃止だった。

三回目は、江戸時代の儒者、荻生徂徠が敢然と朱子学に反旗を翻した時だという。徳川幕府はシナとは没交渉で、明、清を遠ざけていたが、荻生徂徠は学問上で、古典文献学を志向したことで、新井白石と並んで日本の近代の萌芽となった。ただそれは、丸山 眞男が徂徠に見た近代的主体性や規範ではなく、中世の世界から脱亜したということであった。

四回目が明治 18 年（1885）に「時事新報」の社説として書かれた「脱亜論」である。

歴史上これだけ繰り返し「脱亜論」が生まれたということは、逆にそれだけ日本を東北アジアに引き込もうという 禍々しい力が働いていたからである。「脱亜」の亜は中国、南北朝鮮の北東アジア三カ国を指し、いわゆる「特定アジア」そのものを指す。つまり、普通の、世界へ繋がる開かれたアジアではなく、閉じたアジアである。

- ・日本は特定アジアと文明圏が異なっていること

- ・日本人は特定アジアの人々と人種的にも異なっていること

- ・日本は古代から特定アジアから離れていた時代に、平和で安定した時代を築いていたなど、これらの事実をトータルに解き明かすことが、日本の今後の進路に重要なヒントを与えてくれると著者はいう。

面白かったところを順に拾い読みしてみよう。

2014 年 12 月 20 日、内閣府が外交に関する世論調査を発表した。中国と韓国に対して親しみを感じないと答えた人が、いずれも調査開始以来、最も高い割合になった。

調査は、6 項目に関して行われた日本の外交全般に関するもので、母集団は全国 20 歳以上の日本国籍を持つ者で、標本数は 3000 サンプル、調査は個別面接聴取法によって行われた、極めて信頼性の高いものである。

- (1) 日本と諸外国との関係
- (2) 開発協力
- (3) 国連における日本の役割
- (4) 対外経済
- (5) 文化交流
- (6) 日本の果たすべき役割

この 6 項目が調査内容だが、(1) 日本と諸外との関係では、アメリカ、ロシア、中国、韓国、インド、東南アジア、太平洋諸国、ヨーロッパ諸国、それぞれに対する親近感を尋ねている。その結果、

中国に対し、「親しみを感じない」と答えた人は 83.1%で、「親しみを感じる」と回答したのは 14.8%であった。

韓国については、「親近感を感じない」と答えた人は 66.4%、「親近感を感じる」と答えた人は 31.5%だった。

これらの結果は想定できたことだが、韓国に親近感を感じる人が 31.5%もいるというのは驚きであった。

代表的な朝日論壇人である姜尚中^{かんさんじゅん}でさえ、日本の対韓感情の悪化を受けた韓国のシンポジウムで、前大統領の天皇陛下への謝罪要求が、日本人の反韓感情を高めた決定的な原因となったと述べている。

日本のマスコミは日本人の怒りをなるべく抑えるように情報操作をしていたのである。李明博前大統領はこう言ったのである。「(日王が)「痛惜の念」などというよく分からない単語を持ってくるだけなら、来る必要はない。韓国に来たいのであれば、独立運動家を回って、^{ひざまず}跪いて謝るべきだ」。

さて、この事実を韓国紙ソウル新聞がこう伝えている。《李大統領は現場で、日王が「跪いて」謝らなければならないという表現を使ったことが分かったが、その後、大統領府が公開した発言録からは抜けていたことが確認された。……。》

この韓国紙の情報は、即座にインターネットで日本のネット掲示板を駆け巡った。単なる天皇への謝罪要求だけでも日本で物議を醸すのに、日本の既存メディアが伝えないニュースで韓国人の本音が日本に伝わったことも、日韓関係の大きなメルクマールとなった。

平成 22 年から翌年にかけて、未曾有の自然災害や原発事故、そして安全保障上の危機に翻弄された日本人が、戦後 70 年間で初めて、これまでにないリアルさで、〈危機〉の存在を知りえたというわけである。それまでも中国人や韓国人は、日本人とは異なる、異質な人間ではないかと、なんとなく思っていた人たちの気持ちが一気に確信に変わったのが、この 5 年間であった。

ここ数年の韓国、中国に関する書籍が爆発的に売れたのも、学校教育やマスメディアを通して知ったこととは別の真実があると、多くの日本人が気づき始めたわけである。

これらは、決して一部のメディアが囃し立てるように排外主義的な〈嫌韓〉や〈反中〉という記号の氾濫ではなく、マスメディアが報じて来なかった中国や韓国の真の姿を知っていく過程であった。と同時に、そんな意識の芽生えは日本人が日本人であることを知ろうとする意欲と自然と重なっていった。その結果、新しい日本論が飛ぶように売れていったわけである。

著者は、できるだけ多くの日本人に、その重要性を共有してもらい、なぜ、中国、韓国に無用に接近せず、今後可能な限りの距離を保っていくことが重要なのかを分かってほしいと強調している。

現在の一番の問題は、21世紀になって日本を覆い尽くしている、いわゆる〈反日〉と呼ばれる一種教条的な中韓のイデオロギーである。最近の日本を取り巻く様々な困難あるいは課題というものを考えるとき、その根にあるものが何なのか、この10年間でいよいよ明らかになってきた。

平成23年(2011)の東日本大震災と、1990年以降の〈失われた20年〉という苦境から、今まさに日本が脱出しようとするとき、一番の障害となっているのが、〈反日〉というイデオロギーなのである。

レッテルを貼ることによってすべてを否定していくこと、これが、イデオロギーである。イデオロギストは物事を判断するとき、判断する物事に対して客観的であることを止め、あらかじめ思考停止を許されたレッテルを貼ることから始める。

我が国にとって不幸なのは、日本的なものを潰していこうとするイデオロギーが90年代から顕著になって、今世紀ますます先鋭化して、内外を問わず蔓延していることである。

「立ち直る」、「再生する」、「飛躍する」といった要素が、日本であるがゆえにすべて断罪されてしまう。

〈反日〉イデオロギーにおいてさらに顕著なのは、日本あるいは日本人が持っている精神性や歴史が非難されるという側面である。特に日本古来の文化の連続性、継承性、つまり歴史そのものをすべてなきものにしようという考え方が極めて明白に表れてきている。……。

他のアジアの多くの国が日本にシンパシーを感じているのに比較して、中国と南北朝緯は極めて顕著に〈反日〉である。それが明らかになれば、次の疑問は、いったい原因はどこにあるのだろう。中国と南北朝鮮は、なぜ〈反日〉なのか。

今まで多くの人が日本に原因があると考えてきたか、またはそう教えられてきた。「先の大戦で日本は世界に対して多大の迷惑をかけた。とりわけアジアに悲劇を押し付けた。だから、今も反感を買うのは当たり前であり、謝罪を続けるのは当然である」と、そのように考え、また教えられてきた。

非武装・中立・平和主義（これも典型的なレッテル貼りである）を主張する人々にとっては、特に聞こえのいい意見でもある。また、「歴史的・文化的にみて中国と朝鮮は日本の母にあたる国である。最大限に尊重すべきであり、またかしくべきである」という考え方も、戦後日本の歴史教育を通じて、多くの人々の意識の中に、トラウマのように存在している。

ここ数年、特に東日本大震災以降に、日本に原因があるとする意見に疑問を持つようになった一般の人々が急増している。

平成25年(2013)10月、韓国文教体育省は韓国旅行者に約10億ウォン(約1億円)の緊急支援を行うと発表した。日本人観光客が激減したためだ。前年同期比で25%強の減

少を、韓国メディアは「円安と北朝鮮の核危機の影響」としている。一方、中国からの日本企業撤退の潮流は、経済的・生命的なごくプラグマティックな理由を伴って勢いを増している。

日本には原因はない。原因はむしろ中国と南北朝鮮にある。最近、多くの人々がそう考えるようになったのは、10年前から〈特定アジア〉という言葉がネット上で一般的に使用されるのと時期を同じくしている。普通のアジアでない特殊なアジアが〈特定アジア〉であり、具体的には中国と南北朝鮮を指す。……………。

国益のありかたは、時に応じて、関係を見直すのは外交上当たり前のことだ。しかし一見功利で動いているように見えても、南北朝鮮には中国の冊封体制になじんできた歴史の遺伝子が国家の根底にある。そして、あろうことか、現在両国とも、「いざとなったら日本が助けてくれる」と考えているふしがある。

心配なのは、現在の日本人が中国と朝鮮に対してあまりにも自虐的であるということである。主に GHQ の洗脳工作や戦後教育をその原因として刷りこまれた悪なる日本、大陸を母と位置付ける日本民族および文化感。これらは確実に片づける必要がある。

まずは民族感と文化感だ。日本民族は半島経由で列島に流れてきた民族ではない。また日本文化は大陸に教えられたものでもない。……………。

柳田國男は、日本は「漂着」をもつぱらの要因にして出来上がった海洋自然国家だという。つまり、《大陸に近いから、この辺から渡ってきたのだろう》などといった具合に、大陸・半島の意思または設計は、そこには働いていないという。最近の遺伝子研究ではそのことが証明された。

ハプロタイプという遺伝子用語がある。染色体の遺伝的構成、DNA 配列のことを指し、疾病の遺伝的要因解析をはじめ、家系調査などにも使われる。それぞれ近いハプロタイプの集団を「ハプログループ」と呼び本誌 61 頁にアジア・太平洋地域におけるハプログループの分布図がある。これによれば、日本と朝鮮・中国が全く異なったハプロタイプであり、別途のグループに属することがわかる。日本民族は、その外見が似ているという点で、海外からも、また日本国内においても、漢民族や朝鮮民族と同類とみなされることが非常に多かった。しかし、遺伝子的には全く異なる民族であることがこれによって明らかになった。……………。

さて、21 世紀になってから、中国は加速度的に経済成長を推進し、しかもシナの過去の王朝がたどったように、中国はモンスター化するとともに、中華帝国主義の様相を強めてきた。それを最も端的に表しているのが、2013 年国家主席に就任した習近平がことあるごとに口にする、「中華民族の夢」、「中華民族の復興」というスローガンである。

中華帝国主義は、中国の覇権主義を必然的に整え、チベット自治区、新疆ウイグル自治

区（東トルキスタン）、内モンゴル自治区（南モンゴル）という周辺民族への過酷で残忍な民族弾圧の温床にもなっている。そればかりか、中国共産党は明らかに民族浄化政策をとり、正に 21 世紀のナチズムを実践しているのである。

民主化、近代化をしないまま異常な経済発展を遂げた中国は、共産主義という全体主義的な国家構造を保ち続けている。このような国家が確実にやってくる「中国バブル崩壊」の恐怖に脅えるとき、その独裁者がとる態度は、経済破たんや様々な失政、抑圧から国民の目をそらし、反政府活動へ向かう民衆の感情や危機感を外に向けさせる、周辺への〈侵略〉になることは間違いない。そんな地政学的な動きとともに、華夷秩序を必要とする古代からのシナの文明的な特質がプラスされて、《中華帝国主義》が強化されるのである。

チベット、ウイグル、南モンゴルはもちろん、台湾、フィリピン、ベトナム、インドネシア、ミャンマー、インド、そしてわが日本など、周辺民族および周辺諸国への威嚇、領土拡張欲をもちや隠そうともせず、中国が〈中華帝国主義〉を推進する理由はそこにある。……。

平成 25 年 11 月に、在日中国大使館が発表した在日中国人への連絡先登録要請通知もまた、あからさまな侵略的態度とみるべきである。2005 年に提出され、2010 年 7 月に施工された「国民動員法」が大きな意味を持つからである。

〈特定アジア〉は、歴史的背景というツールを使って、常識では考えられない干渉や攻撃を強めるばかりである。彼らにとって歴史とは、事実の探求と分析を意味しない。歴史は、時の権力の利益を確定するために使われるツールであって、特に中国は王朝が替わるたびに前王朝の歴史の否定と破壊が行われ、そのたびに民衆に歴史の忘却を強いる作業を数千年来続けてきた。いわゆる、中国 4 千年の歴史など、実はどこにも存在しないのである。

2012 年の大統領選を勝利して第二期を迎えたオバマ政権と、2013 年に国家主席となった習近平の政権には共通点がある。

それは、深刻な内政問題を抱えているということだ。米国と中国の内政問題は即、周辺および関係各国に影響を及ぼす。その影響力が決して小さくないのはまた、G2 という世界秩序が確かに存在することの証明でもある。

中国は今、バブル経済の崩壊に脅えきっている。いや、正確に言えば、バブル崩壊の端緒に脅えている。2013 年 10 月、アメリカの経済紙「フォーブス」が中国の不動産バブルの内容について、以下のように伝えている。……。

日本が脱・特定アジアを遂行して開かれたアジアへ、海洋国家としての本来の姿を取り戻して南洋へ向かい、アジアとの本当の連携を果たしていくためには、アメリカなしという状況も、十分に考えなければならない。そこで見えてくるのは反米でも親米でもない、

リアリズムをもってアメリカを客観視する、脱米論への道である。脱米論と言っても、米
国との経済関係を極端に減らすとか、交流を絶つといった単純な事態を意味しない。

いい加減に安全保障上、日本が自立する道を探していかなければならない。北京の奥の
院の目論見通り、太平洋がハワイ諸島で分割された時には、日本が「中華人民共和国倭人
自治区」となる可能性があることを想定しなければならない。2040年以降には、中国の軍
事力はアメリカを超えるという試算さえある。倭人自治区となった場合、日本人は中華帝
国主義下に中国の兵卒として動くことになる。

九条カルトの人々にあらためて問いたいのは、そういった想定は、あなたたちの頭には
ないのか、ないとすればその根拠は何かを問いたい。

2000年から始まったリチャード・アーミテージ国務副長官の対日外交レポート、いわゆ
る「アーミテージ・レポート」は、日米同盟の基軸となる基本的なコンセプトを展開し、
日米間の外交指針を示すことを意図して発表された。2012年に発表されたジョセフ・ナイ
(ハーバード大教授)との共同執筆のレポートでは、初めて韓国が登場した。

レポートには、日本が韓国との関係を良好にしなければならないということが、しつこ
く書かれている。歴史問題に直面することを避けろと注文しているわけである。これは、
冷戦構造のままでしかとらえられない、および、そうでなければ国益が成り立たないアメ
リカの限界のようである。

21世紀の脱亜論を展開する日本にとって重要なのは、このレポートへの反論をどの様に
書くかということである。……と続く。

外務省がウェブサイトで国別に公開している「基礎データ」の韓国のページに、異変が
起き話題となった。面積や人口といった一般的な事柄に加えて、南北関係や経済情勢など
多岐にわたって解説されているが、「二国間関係」の「政治関係」の項目で、これまでは《韓
国は、我が国と、自由と民主主義、市場経済等の基本的価値を共有する》という記述が削
除された。これは、日本の韓国への最後通告である。この記述の変化に伴う韓国政府や韓
国人の反発よりも、過去10年間の韓国の対日姿勢が、はるかに日本人を怒らせていたの
である。今年(2015)の3月1日、「31記念日」に、朴恵槿大統領はスピーチでこう述べた。
「(韓日)は自由民主主義と市場経済の価値を共有する重要な隣国だ」。この言葉を、日本
から否定したのである。



2015年4月29日、安倍晋三首相が米国議会の上下両院合同会議で行った歴史的な演説は、こ
の2年間中国が中心になって挑んできた「対日歴史戦」に見事な決着をつけることとなった。

この演説は大成功であった。議員たちの総立ちの拍手からもその反響の大きさが窺える。そ
の場にいた副大統領や下院議長、上院軍事委員長からも高く評価されたが、ローラバッカー共和党下院議
員による次の評価の言葉は特に注目すべきだ。

「レーガン元大統領のスピーチライターだった経験から、A プラスを与えられる。歴史問題を威厳ある形で語った。第二次大戦に関し、首相はもう卑屈な態度をとる必要はない」

アメリカの下院議員からこのような言葉を引き出した時点で、少なくとも中国の展開する「歴史戦」に対する反撃として、安倍首相は決定的な勝利を手に入れたといえる。すなわち、首相は中国などによって押し付けられた「歴史修正主義」のマイナスイメージを完全に払拭してアメリカの政治家たちの信頼を勝ち取っただけでなく、この演説により、日本はまさに「威厳ある態度」をもってアメリカとの「歴史問題」に永遠の決着をつけることができたのである。

このことは、「歴史認識問題」を利用して、アメリカの日本に対する不信感を煽り、日米同盟に楔を打ち込もうとする習近平政権の目論見が完全に失敗に終わったことを意味している。今後、中国がどれだけアメリカで「対日歴史戦」を展開したとしても、アメリカの対日姿勢に影響を与えるほどの効果はもはや期待できないだろう。

今後、習近平政権がいくら「歴史だ。日本が悪かったのだ」と騒いでも、アジアの国々に対してもはや説得力を待たなくなり、世界からの共鳴と支持を呼ぶことは一層難しくなるであろう。逆に、「歴史問題」で中国が騒げば騒ぐほど、彼ら自身の認識と度量の狭さと国柄の異様さを曝け出すことになる。さらに、「歴史問題」を利用した日本叩きが一旦失効してしまえば、今度は、中国自身が進めようとする「覇権主義政策」がむしろ現実の問題として浮き彫りになるはずである。すなわち、70年前の「歴史」においてではなく、まさに21世紀現在のアジアの国際政治において、一体どの国が平和を脅かしているのかは一目瞭然だからである。

2015年2月24日には、米国の外交専門誌「フォーリン・ポリシー」に「Asia's New Triple Alliance」（アジアの新しい三角同盟）というダニエル・トワイニング氏の記事が掲載された。この記事の白眉は、アジアでもNATOが成立するであろう。その中軸を担うのは、「日本」と「インド」と「米国」であると、明快に主張していることである。「新しい三角同盟」とは、日米印の三カ国なのである。着々と世界は動いているのを感じる。……。

歴史修正主義なのは中韓だが、彼らは、日本のネガティブなメッセージを世界に発する訳であるから、日本は未来志向で、しかもポジティブなメッセージを時期と機会を狙って効果的に発信すればよい。日本は揺るがずに歴史の事実を発信し続け、戦後70年間、国際社会に貢献してきたように、どの国にとっても中韓よりも日本との協調が幸福と国益につながることを実証していけばよいのである。

日本は、中韓の理不尽な要求に屈せず、アジアで主体性を持った外交を展開すればよいのである。世界のためにアジアの指導者たれ、である。

日本が危機に直面すると現れるのが「脱亜論」である。新書版ではあるが、中味がぎっしり詰まっており読み応えがあるお薦めの一冊である。

2015.5.1